

経済成長と安全・安心に向けた
主体的・戦略的な
宇宙開発利用の推進
【概要】

2019年12月17日

一般社団法人 日本経済団体連合会

1. はじめに

- 「データは経済成長の燃料」「21世紀はデータの世紀」
- データを収集・提供する上で、宇宙には大きなアドバンテージ
- 衛星データは、ビッグデータの一部として大きな役割
 - ✓ Society 5.0の超スマート社会実現
 - ✓ 防災に向けた府省庁・自治体の活用(想定外の大規模災害の恐れ)
- 政府による宇宙基本計画の改定の動き

経済成長の実現と広く国民の安全・安心の確保に向け、
宇宙をより主体的・戦略的に活用すべき

2. 基本的考え方と関連施策

- (1) 「官」「民」シナジーの拡大
- (2) 国際協力の推進
- (3) 経済的効用の拡大

2.(1)「官」「民」シナジーの拡大

宇宙開発利用
の主役

国
家

+

民
間

- ・ 技術発達、一部成熟化
- ・ リスクマネーの流入
(2018年 \$32億)

積極的に挑戦

宇宙のリードユーザー機能強化

- ①宇宙開発利用推進の理念、②保有すべき宇宙インフラ、推進すべきプロジェクト、③着実に整備・推進する意思 を次期基本計画に明記
- 政府衛星データ利活用の目的・枠組み再定義
 - ・ 収集範囲・期間、府省庁連携、国民視点のサービス
- 府省庁における利活用推進の基盤を整備
 - ・ データ標準の策定(現状は、処理レベル定義、整理ルール等が衛星毎にまちまち)
 - ・ 省庁横断的な取り組みを推進する部署設置
 - ・ 情報収集衛星データを一部、他省庁・民間で活用
- 新技術の活用推進
 - ・ 関係府省庁における研究開発活動の強化
 - ・ 技術発展にあわせ関連規制をタイムリーに更新
 - ・ 新技術の国際標準作りへの貢献(ICA0等)
- 防衛大綱・中期防の実現
 - ・ 宇宙での優位性の早期獲得「死活的に重要(大綱)」
 - ・ 先端技術やデータを自在に活用する能力確保重視
- 地方自治体もリードユーザー(防災等)

民間活力最大限発揮の環境整備

- ビジネス環境改善(含：ベンチャー)
 - ・ 規制・制度改革(周波数調整の迅速化、宇宙活動法の運用)
 - ・ 政府衛星データへのアクセス改善(複数プラットフォームのシームレス化)
 - ・ 高リスク・プロジェクトへの政府系金融機関等の優先的支援(参加企業の規模等に拘らず)
- 射場・射点等の継続的改良
 - ・ 移動発射台複数体制化
- 研究開発設備の拡充・更新
 - ・ 超音速風洞、真空チャンバー等、鍵となる技術に直結する設備

- 宇宙機器産業の事業規模目標(2016～2026年で累計5兆円)の達成
- 新目標の設定